

開催地名：東京都青梅市	
開催日時	令和5年1月15日（日） 10：00 ～ 12：00
開催場所	青梅市役所
語り部	菅野 澄枝 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織、関係機関等 90名
開催経緯	青梅市では、これまで地震による大きな被害の発生は確認されていないが、立川断層帯地震が発生した場合、最大震度7の強い揺れが生じることが予想されている。現在も自主防災組織の強化、災害時要配慮者支援体制の充実、実践的な総合防災訓練の実施などにより、地域における防災体制の確立を図っているが、今後も地域防災体制の充実を図るため、自助・共助の更なる強化が必要である。
内容	<p>（1）はじめに</p> <p>私が住んでいる仙台市宮城野区の岩切地区は、沿岸部から内陸に向けて10キロほど入った地点なので、直接の津波被害はなかった。しかし、近隣にある七北田川からの津波の逆流や、沿岸部の住民の避難などの影響は大きく、指定避難所は避難民であふれた。また、地盤の関係で仙台市内でも宮城野区は最大震度を記録し、私の自宅を含めて全壊や半壊の世帯も多く出た。</p> <p>東日本大震災では、死者、行方不明者の数は、合計で22,312人に及ぶ。一人一人にヒストリーがあるので、本当に悲しくて思い出すのも辛いですが、東日本大震災の犠牲者の方々の死因は、津波による溺死が圧倒的に多い。阪神・淡路大震災の際は、家屋の倒壊や家具などの転倒による圧迫死がほとんどだったことを考えると、地震の揺れに対する対策はできていたと言える。</p> <p>（2）仙台市防災リーダー</p> <p>東日本大震災が起こるおよそ9か月前の平成22年6月に、仙台市宮城野区の総合防災訓練で「岩切・女性たちの防災宣言」が発表された。当時の女性区長が「日中に大地震が発生したら、家にいるのは女性が多い。女性の視点で防災対策を進める意義は大きい。」と提案したのがきっかけだった。宣言は、仕事で夫や父親が家にいない状況での心の備えを促す言葉で構成され、「私たちは、ここ岩切でみんなが安心して暮らすために、自分たちでできることを考え行動します。大切な人の命を守るために。この地域で育つ子供たちのために。」と結ばれている。翌年に東日本大震災が発生し、大勢の被災者が避難を余儀なくされた非常事態の中で、防災宣言を作ったメンバーは自然と行動を起こした。そこから、仙台市防災リーダーという動きも始まった。</p> <p>防災は、自分一人で取り組むものではない。みんなが自分の問題と思い、力を合わせて取り組むことで大きな力となる。仙台市防災リーダー（SBL）は仙台市特有の地域防災の動きである。SBLの養成は仙台市が行っているが、実際の活動は町内会が主体であり、町内会を支援する組織である。現在は774人のSBLがおり、そのうち、189人が女性だ。</p>

平常時の活動としては、地域の実情に応じた実践的な防災訓練等の企画・運営や地域住民に対する情報提供、啓発活動、指定避難所の運営に関する学校をはじめとした関係団体との協議・連携、災害時要援護者の支援体制の整備などが挙げられる。そして発災時には、避難誘導、災害時要援護者の支援、避難所の開設・運営、避難者の支援などが役割となる。発災時の活動は極めてレアケースであり、平常時の活動が発災時の活動のためのベースとなる。自主防災組織と協力し、その構成メンバーとして平常時からの顔が見える関係作りも重要な業務といえる。やはり、災害時に初めて見た顔が指示をするよりも、気心の通じた人間が声かけをするほうが、何事もスムーズに行くはずだ。SBLは実働部隊という側面はもとより、地域住民に防災活動を啓蒙していくことも重要な任務であると考えている。

(3) 地域防災

災害時には、自助、公助、共助という考え方が一般的だが、自助というのは、「自分の力だけで自立してください」ということではなく、地域の中で心を通わせて、何事に対しても他人事はない、という意識を持ち、助け合っていくことが肝要である。

お互いのことを思い合える状況があってこそ、自分で頑張る力が出てくる。地域というのは、そういった思いの積み重ねではないかと強く思う。そして、無理なく、楽しく、末永く活動を継続していくことが重要である。一人では難しいことも、仲間と一緒に協力してあたられば、もう一步上のステージに進んでいくことができる。そして、仲良しグループで無難に事を進めるのではなく、多様な意見を聞き、参考にすることで、よりよいアイデアや方法を見つけていくことも必要である。私の町だから当たり前が私が守る、私だけではできないから、みんなの力を集めて守っていくというスタンスで、是非皆さんの地域での防災活動を推進していただきたいと思う。



開催地より

今日の講演を受けて本市では、自助、共助の重要性を念頭に避難所運営について周知、理解を深めていくとともに、日常から地域の関係性づくりを強化し、災害時に共助の力を発揮できるよう働きかけを行っていきたい。